

新宮町地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)
－ 用語集 －

令和 7(2025)年 3 月

福 岡 県 新 宮 町

用語解説

【あ行】

- **ウォームビズ**

地球温暖化対策の一環として、2005 年度から政府が提唱する、過度な暖房に頼らず様々な工夫をして冬季を快適に過ごすライフスタイルのことです。室温の適正化とその温度に適した軽装等の取組を呼び掛けています。

- **うちエコ診断**

各家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費等の情報をもとに、専用のソフトを使って、居住地域の気候や個人・家庭のライフスタイルに合わせた省エネ対策を提案するものです。

- **ウンカ**

イネの害虫となる体長 5 mm ほどの昆虫にグループを指します。東南アジア方面から気流に乗って毎年飛来します。時に、大発生して米の収穫に大打撃を与えるだけでなく、ウイルスなどの伝播の媒体ともなるため、稲作文化圏では忌避される害虫です。江戸時代に起きた享保の大飢饉や天保の大飢饉はウンカが原因とされています。

- **エコアクション21**

環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度のことです。取引先の要望、コスト削減、二酸化炭素排出量削減、経営基盤強化、社員の意識向上に効果を発揮します。

- **エコドライブ**

燃料消費量や二酸化炭素排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる” 運転技術” や” 心がけ” のことです。

- **エコふぁみ**

「九州エコファミリー応援アプリ」の略称で、エコふぁみは、省エネ・省資源等地球環境にやさしい活動に取り組む県民（エコファミリー）を支援する九州 7 県の公式環境アプリです。2021 年に、その対象を福岡県から九州 7 県に拡大し、取組を加速しています。

- **エネルギーマネジメント**

エネルギーを使用状況に応じて管理することです。一般的には工場やビル、住宅等の施設や地域における電力の需給バランスを最適化するための管理を指します。

- **温室効果ガス**

地球の表面や大気、雲で特定の波長の放射線を吸収したり放出したりすることで温室効果を引き起こすガスのことです。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素メタン、一酸化二窒素、フロン類等があります。

【か行】

- **カーボン・オフセット**

日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。

- **カーボンニュートラル**

人間が活動する上で排出せざるを得ない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を、森林による二酸化炭素の吸収量等によって差し引きゼロにすることです。温室効果ガス排出量実質ゼロと同じ意味で使われます。

- **かいぼり**

かいぼりとは、日本の伝統的なため池の管理方法のことです。稲作を終えた秋季から冬季にかけて、池の水を抜いて様々な作業を行います。農業で使う水の維持だけではなく、ため池の壁面の補修を行ったり、泥を抜いて肥料として活用したりするなど、多くの目的があります。一方で、近年では、都市部、公園、神社、お寺などの池で、外来種駆除や水の浄化などを目的としたかいぼりも行われています。

- **外来生物(特定外来生物)**

外来生物とは、人間の活動によって他の地域から存在していなかった地域へ持ち込まれた生物のことです。そのなかでも繁殖力の強い種類は、在来の生き物(在来種)の住処を奪ったり捕食したりすることによって、在来種の生息数を減らすなどの問題が指摘されています。そのため、生態系や経済に重大な影響を与える、環境問題の一つとして扱われています。

特定外来生物とは、外来生物のなかでも、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定されます。指定された生物の取り扱いについては、輸入、放出、飼養等、譲渡し等の禁止といった厳しい規制がかかります。特定外来生物は、生きているものに限られ、個体だけではなく、卵、種子、器官なども含まれます。

● 化石燃料

地質時代にかけて堆積した動植物等の死骸が地中に堆積し、長い年月をかけて地圧・地熱等により変成されてできた、化石となった有機物のうち、人間の経済活動で燃料として用いられるものの総称です。現在使われている主なものに、石炭、石油、天然ガス等があります。また近年はメタンハイドレートやシェールガス等の利用も検討され始めています。

これらの燃料は、燃やすと二酸化炭素や窒素酸化物、硫黄酸化物等を発生し、これらが大気中に排出されることにより、地球温暖化や、大気汚染による酸性雨や呼吸器疾患等深刻な環境問題を引き起こす要因になっています。また、資源埋蔵量にも限りがあるため持続可能性からも問題視されています。

● ガンガゼ

ガンガゼ科に属するウニの一種です。長く折れやすい棘に毒があり、刺さると人体内で折れて激しい痛みを引き起こします。インド太平洋海域に広く分布し、日本でも房総半島・相模湾以南で見られ、岩礁やサンゴ礁の、潮間帯下部から水深 15 m ほどまでの潮下帯に生息します。海藻を餌としているため、増殖すると海藻を食べ尽くすことから、磯焼けの主な原因の一つとされる場合があります。

● 環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための組織や事業者の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。環境マネジメントシステムには、多くの種類がありますが、代表的なものに環境省が策定したエコアクション21や、国際規格のISO14001があります。

● クールビズ

地球温暖化対策の一環として、2005 年度から政府が提唱する、過度な冷房に頼らず様々な工夫をして夏季を快適に過ごすライフスタイルのことです。室温の適正化とその温度に適した軽装等の取組を呼び掛けています。

● 現状趨勢^{すうせい}ケース

現在実施している対策以上の対策をしないと仮定した場合の将来推計のことです。英語での表記「business as usual」の頭文字をとって、「BAU ケース」ということもあります。

● 高温耐性品種

高温状況下でも品質・収量が低下しにくい品種のことです。米をはじめ、さまざまな野菜や果物の高温耐性品種の開発・普及が進んでおり、高温耐性品種の採用により、農家は気候変動による収量減少や品質低下のリスクを軽減でき、食料の安定確保にも寄与することが期待されます。

- **合計特殊出生率**

一人の女性が一生の間に出産する子供の人数のことで、15～49 歳までの全女性の年齢別出生率を合計した人口統計の指標のひとつです。

- **高効率機器**

高効率機器は、小さなエネルギーで大きな能力を引き出す設備のことです。特に高効率の空調の場合、電気代の削減や効率化が実現できます。高効率機器の導入や運用改善により、エネルギー消費量と二酸化炭素排出量を削減でき、再生可能エネルギーの購入による増加したコストを賄うことにも貢献します。

- **国連気候変動枠組条約**

気候変動に関する国際連合枠組条約の略称で、1992 年 5 月に国連総会で採択された環境条約です。大気中の温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることを、人類共通の関心事であると確認するとともに、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、現在および将来の気候を保護することを目的としています。本条約は、気候変動がもたらす様々な悪影響を防止するための取り組みの原則、措置等を定めています。

- **コミュニティバス**

行政が中心となって、既存の路線以外のバスを必要としている地域に走らせるバスのことです。本町では、地域の活性化と公共施設への住民の交通手段として、2003 年 4 月から新宮町コミュニティバス「マリックス」を運行しています。東南から北西へ細長くのびた新宮町で山（さん）らいず線と相（あい）らんど線が山と海とをつなぎ、走っています。

- **コンポスト**

家庭から出た生ごみを土と混ぜて入れることによって、土の中の微生物等の働きにより、堆肥に変える作用を促すための容器のことです。

【さ行】

- **再エネ由来電力**

温室効果ガスを排出せず、国内で生産できる太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスといった再生可能エネルギーを用いて作られた電力のことです。

- **再生可能エネルギー(再エネ)**

太陽光、水力、風力、地熱、バイオマス等の、枯渇せずに繰り返して永続的に利用できるエネルギーのことです。

- **省エネ家電**

電気エネルギーの消費を抑えた家電製品のことで。

- **省エネ診断**

省エネの専門家が現地に出向いて設備を確認・調査し、その後のヒヤリング・各種データに基づいて省エネを診断するサービスのことです。省エネ診断により、省エネを実施するか否かの判断基準ができるほか、省エネを実施する際のメリットやリスクも知ることができます。

- **省エネルギー(省エネ)**

石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うことです。

省エネルギーは、エネルギーの安定供給確保と地球温暖化防止の両面の意義をもっています。エネルギーの安定供給確保は、エネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている日本にとって最重要課題のひとつです。

- **循環型社会**

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念です。循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）では、まず製品等が廃棄物等となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」とされています。

- **食品ロス**

まだ食べられるのに廃棄される食品のことです。日本の食品ロスは、2022 年度で 472 万トン、国民一人当たりに換算すると、お茶碗約 1 杯分（約 103 g）の食品が毎日捨てられていることになります。

- **新宮町公共施設再生可能エネルギー導入調査**

2024 年 1 月、町有の公共施設への太陽光発電設備の導入可能性や導入した場合の発電量、投資回収期間等について取りまとめた調査です。

- **新宮町再生可能エネルギー導入戦略**

新宮町ゼロカーボンシティ宣言を受けて、2023 年 2 月、本町の再生可能エネルギーのポテンシャルやその導入可能性を調査し、ゼロカーボンシティを実現するための基本的な考え方・方向性を取りまとめた戦略です。

- **新宮町ゼロカーボンシティ宣言**

2022 年 2 月 1 日、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現をめざすことを表明した新宮町の宣言です。

- **製造プロセス**

材料や部品の調達から製品として出荷するまでの全工程のことです。

【た行】

● 第一次産業

農業、林業、漁業（水産業）のことで、一般的には自然界に働きかけて直接に富を取得する産業が分類されます。

● 第二次産業

製造業、建設業、鉱業のことで、一般的には第一次産業が採取・生産した原材料を加工して富を作り出す産業が分類されます。

● 第三次産業

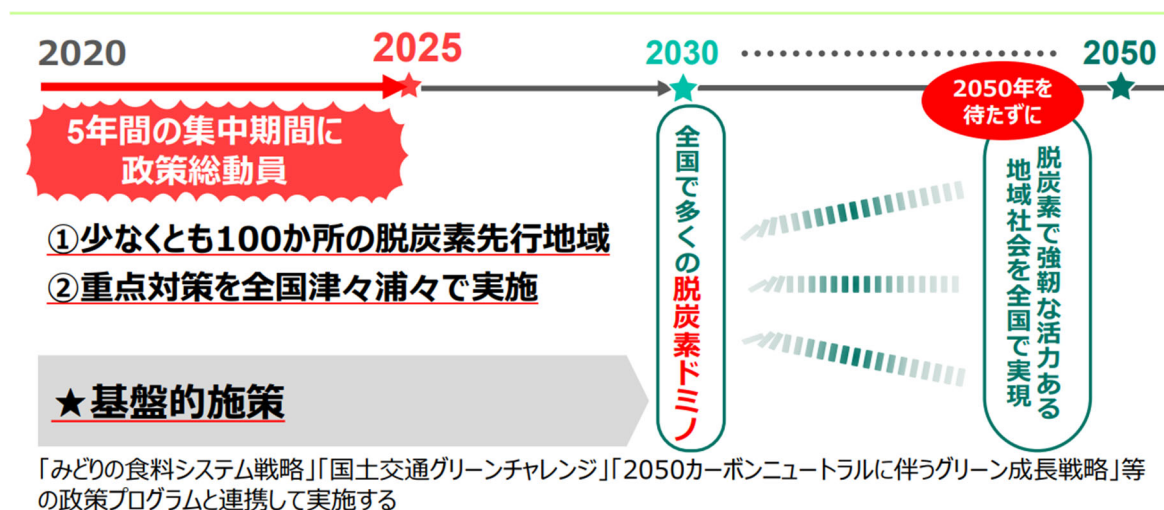
電気・ガス・熱供給・水道業や飲食業、サービス業等、第一次産業にも第二次産業にも分類されない産業のことです。

● 脱炭素シナリオ

温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた排出量等の削減目標と、これを達成した将来のビジョンが描かれ、この実現に必要な技術・施策・事業・行動変容等を明らかにしたシナリオのことです。ゼロカーボンの実現は、日常生活、産業活動、交通等あらゆる場面、分野で進めることが必要になります。そのため、将来ビジョンにおいては、温室効果ガスの排出削減ということのみならず、生活の質の向上、地域経済の発展に関すること等を示し、住民や事業者の理解に繋げることが必要です。また、イメージしやすく、魅力的に思える将来ビジョンであることが大事です。

● 地域脱炭素ロードマップ

2050 年カーボンニュートラルを達成するための道筋です。2030 年までの第 1 ステップでは、モデルケースとなる 100 箇所以上の「脱炭素先行地域」を作り、2050 年までの第 2 ステップで、これを横方向に拡散していくことによって「脱炭素ドミノ」と呼ぶ脱炭素社会推進の動きが全国で活発化することが狙いです。最終的に、2050 年を待たず、カーボンニュートラルを実現することを目指します。



- **地球温暖化係数**

温室効果ガスの種類によって温室効果の能力は異なります。その能力の度合いを、二酸化炭素を基準にして表した数字のことを地球温暖化係数といいます。例えば、冷蔵庫やエアコンの冷媒として使われているハイドロフルオロカーボンは、種類によっては二酸化炭素の 14,800 倍の温室効果があります。

- **畜電池**

電気を蓄えられる機能を持った充電装置のことです。昨今、技術の進歩により、充放電性能や制御機能に優れた蓄電池が開発されており小型化および軽量化も進んでいます。近年では、災害時等の緊急用電源としてだけでなく、節電や省エネに関する意識の高まりから、注目を集めています。

- **地産地消**

国内の地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費することです。または、地域において供給が不足している農林水産物がある場合に、他の地域で生産された当該農林水産物を消費することです。

- **低炭素化**

低炭素化とは、化石燃料を燃焼して発生する二酸化炭素等、温室効果ガスの排出量を減らすことです。

- **デコ活**

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称です。2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための新しい国民運動です。脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介するとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押ししています。

- **てまえどり**

購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある販売期限が近付いた商品を積極的に選ぶ行動のことです。

- **特定外来生物**

「外来生物」の項目を参照。

【な行】

- **二酸化炭素排出係数**

原単位当たりの電気や燃料（ガソリンや灯油等）を使用したときに発生する二酸化炭素の量のことです。電気の場合は、電力会社ごとに使用している燃料が異なっているため、同じ量の電気を使用しても発生する二酸化炭素の量が異なります。燃料の場合は、種類ごとに排出される二酸化炭素の量が決まっています。

- **二酸化炭素排出量実質ゼロ**

人間が活動する上で排出せざるを得ない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を、森林による二酸化炭素の吸収量等によって差し引きゼロにすることです。カーボンニュートラルと同じ意味で使われます。

- **熱中症警戒情報**

熱中症の危険性に対する「気付き」を促すものとして、府県予報区等内において、いずれかの暑さ指数情報提供地点における、翌日・当日の日最高暑さ指数(WBGT)が33(予測値)に達する場合に発表される警戒情報のことで、熱中症警戒アラートともいいます。気温が著しく高くなることによって、熱中症による健康被害が生ずるおそれがあるので、冷房を適切に使用する等、暑さから自分の身を守ることが重要です。

- **熱中症対策普及団体**

熱中症対策の普及啓発等に取り組むNPO法人等の民間団体等を熱中症対策普及団体として市町村長が指定する制度です。地域の実情に合わせた普及啓発、高齢者等の熱中症弱者の予防行動を徹底することを目的としています。

- **熱中症特別警戒情報**

2023年の気候変動適応法の一部変更によって創設された制度で、深刻な健康被害が発生し得る極端な高温時に備え、熱中症警戒情報(熱中症警戒アラート)より一段上に新たに位置付けられた警戒情報です。他の措置とも連動した、より強力かつ確実な熱中症対策を講じることができます。

- **年平均気温偏差**

平年と比較した気温の差(偏差)のことです。日本全体や世界全体といった広域の気温の変化を議論する場合、広い地域の気温を測定し平均するのが困難であることや、それを算出できても局地や熱帯といった地域によるばらつき等から、単なる平均気温では気温の変化傾向を読み取ることができないため、偏差という「平均的状态からの気温のズレ」によって気温の変化傾向を観測し、評価します。

- **燃料電池自動車**

燃料電池(水素と酸素の化学反応によって発電する電池)で発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車のことです。燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給して走ります。

【は行】

● ハザードマップ

一般的に「自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路等の防災関係施設の位置等を表示した地図」とされています。防災マップ、被害予測図、被害想定図、アボイド（回避）マップ、リスクマップとも呼ばれているものもあります。ハザードマップを作成するためには、その地域の土地の成り立ちや災害の素因となる地形・地盤の特徴、過去の災害履歴、避難場所・避難経路等の防災地理情報が必要となります。

● パリ協定

2015年の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で採択、2016年に発効した気候変動問題に関する国際的な枠組みのことです。パリ協定では2020年以降の温室効果ガス削減に関する世界的な取り決めが示され、世界共通の「2度目標（努力目標 1.5度以内）」が掲げられています。また、先進国・途上国関係なくすべての締約国を対象に、温室効果ガス削減・抑制目標の策定・提出が求められています。

● フードドライブ

家庭で使いきれない未使用・未開封の食品を持ち寄り、集まった食品を社会福祉施設等の団体に寄附する活動のことです。

● フードバンク

企業等から安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミス等の理由で流通に出すことができない食品を寄贈してもらい、困窮世帯等食べ物を必要としている人のもとへ届ける活動および団体のことです。

● プラグインハイブリッド車

充電スタンド等外部から充電できるハイブリッド車のことで、電気自動車とハイブリッド車それぞれの機能を備えています。ガソリン／ディーゼルエンジンとモーターの両方を搭載しており、モーターだけで走ることもできますが、バッテリーに蓄えた電気が少なくなるとエンジンが始動し、エンジンの力で走ります。また、エンジンによって発電できるため、走行中に発電を行いながらバッテリーに電気をためることもできます。

● ブルーカーボン

沿岸・海洋生態系に取り込まれ、そのバイオマスやその下の土壌に蓄積される炭素のことをブルーカーボンと呼びます。2009年に公表された国連環境計画（UNEP）の報告書「Blue Carbon」において定義され、吸収源対策の新しい選択肢として世界的に注目が集まるようになりました。ブルーカーボンの主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれています。

【ま行】

- 膜分離活性汚泥法

下水や工場排水の浄化を行う「活性汚泥法」の一種のことで、処理された水と活性汚泥との分離を、従来の沈殿池に代えて精密ろ過膜または限外ろ過膜を使って行う方法です。沈殿槽、汚泥濃縮槽も不要であり、シンプルなシステムで安定した処理水質が得られます。

【ら行】

- ライドシェア

自動車の相乗りのことで、ウェブサイトやモバイルアプリを介し、自家用車を運転する一般の運転手と乗客をマッチングさせて利用されます。交通車両数の減少や移動の利便性の向上が見込まれますが、質の不均一や犯罪の発生、労働待遇や法整備の改善等様々な問題も抱えています。2024 年 4 月に、タクシー会社の管理下で一般ドライバーによる有償送迎サービスが部分的に解禁されています。

【B】

- BCP

事業継続計画（Business Continuity Plan）の略称です。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画のことです。

- BEMS

ビル・エネルギー管理システム（Building and Energy Management System）の略称で、一般的に「ベムス」と読まれています。各種センサーや監視装置、制御装置等の要素技術で構成されたシステムを指します。BEMS によって空調や照明等の設備機器によるエネルギーの使用状況を「見える化」でき、設備機器の稼働を自動で制御することも可能になります。

【F】

- FIT 制度

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）の略称で、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。電力会社が買い取る費用の一部を、電気の利用者から賦課金という形で集め、コストの高い再生可能エネルギーの導入を支援しています。

【E】

- **ECO チャレンジ応援事業**

福岡市地球温暖化対策市民協議会が実施している事業で、電気やガスの使用量削減、省エネ家電の購入、環境に配慮したエシカル消費等のエコアクションに対して交通系ICカードのポイントを付与し「自主的な脱炭素への行動変容」を促し、温暖化対策を推進しています。

- **Eco-DRR**

森林や田畑が持つ貯水機能、ため池や水田、遊水地（湿地）が持つ洪水の緩和・抑制機能、海岸沿いの松林が持つ防風機能、干潟や砂浜が持つ高波の影響の軽減機能等、地域の自然環境が持つ機能を防災・減災に活用していく考え方のことです。
参考：「豪雨災害分野における適応アクションプラン」（気候変動適応九州・沖縄広域協議会）

【G】

- **G**

10の9乗倍（10億倍）を表す単位で「ギガ」と読みます。

【H】

- **HEMS**

家庭エネルギー管理システム（Home Energy Management System）の略称で、一般的に「ヘムス」と読まれています。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムです。家電や電気設備とつないで、電気やガス等の使用量をモニター画面等で「見える化」したり、家電機器を「自動制御」したりします。

【I】

- **IPCC**

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略称で、1988年に設立された政府間組織です。世界中の科学者の協力の下、文献をもとに定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供することで、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としています。

【J】

- J

エネルギー、仕事、熱量、電力量の単位で「ジュール」と読みます。イギリスの物理学者、ジェームズ・プレスコット・ジュールに因んでいます。1 J は 0.2390 cal（カロリー）に相当します。

- J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。本制度は、国内クレジット制度とオフセット・クレジット（J-VET）制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセット等、様々な用途に活用できます。

【K】

- k

10 の 3 乗倍（1,000 倍）を表す単位で「キロ」と読みます。

【P】

- PDCA サイクル

品質管理等業務管理における継続的な改善方法で、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（確認）→ Act（改善）の 4 段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法です。

- PPA モデル

電力販売契約（Power Purchase Agreement）の略称で、PPA モデルは「第三者モデル」とも呼ばれ、PPA 事業者が需要家（＝企業、個人）の敷地や建物のスペースに、無償で太陽光発電設備を設置、維持管理して、電気を供給する仕組みです。さらに、契約期間が終わった後は、設備を譲り受けられます。その代わり、契約終了までの間、利用者は PPA 事業者を利用した分の電気代を支払います。

【T】

- T

10 の 12 乗倍（1 兆倍）を表す単位で「テラ」と読みます。

- **t-CO₂**

二酸化炭素排出量の単位で、t（トン）は kg の 1,000 倍（1 t = 1,000 kg）を表す単位です。二酸化炭素以外の温室効果ガスの場合は、ガスの排出量に、ガスの種類ごとに決まっている地球温暖化係数をかけることによって、二酸化炭素換算値として取り扱います。

【W】

- **W**

仕事率や電力を示す国際単位系の単位で「ワット」と読みます。電力の場合であれば、単位時間あたりの実際に消費される電気エネルギーの大きさを表します。蒸気機関の発展に大いに貢献したスコットランド人のジェームズ・ワットに因んで名付けられています。

- **Wh**

仕事や熱量、電力量を表す単位で「ワットアワー」と読みます。1 W の電力を 1 時間消費もしくは発電したときの電力量に当たります。

【Z】

- **ZEB**

ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（net Zero Energy Building）の略称で、一般的に「ゼブ」と読まれています。建物の高断熱化、高効率設備による省エネルギーで消費エネルギーを減らし、太陽光パネルや太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー機器を導入し、エネルギーを創ることで、年間のエネルギー消費量が正味でゼロとなる建物です。

- **ZEH**

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（net Zero Energy House）の略称で、一般的に「ゼッチ」と読まれています。住宅の高断熱化、高効率設備による省エネルギーで消費エネルギーを減らし、太陽光パネル等の再生可能エネルギー機器を導入し、エネルギーを創ることで、年間の住宅のエネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅です。

【数字】

- **3010 運動**

会食等で、「最初の 30 分間と最後の 10 分間は料理を楽しむことで食べ残しを減らす」という運動です。残さずに食べることで食品ロスの削減に効果があります。3010 の読み方は「さんまるいちまる」です。

- **5R**

リデュース（Reduce：ごみを減らす）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）の「3R」に、リフューズ（Refuse：不要なものは断る）とリペア（Repair：修理して使う）の2つを加えた考え方です。リフューズとは、ごみのもととなるものを買わない・もらわないようにすることを意味します。リペアとは、修理をすることを意味します。壊れたものはすぐに捨てず、修理してできるだけ長く使うようにします。